

株式会社 ディー・ディー・エス
証券コード：3782

第14期 年次報告書

2008年1月1日から2008年12月31日まで

DDS
DIGITAL DEVELOPMENT SYSTEMS



DDSとは

株式会社ディー・ディー・エス(以下:DDS)は、最先端の情報技術に基づくマルチメディアプロダクツの開発を手掛けるファブレス型ベンチャー企業です。1995年の設立以来、産学官連携による独創的なR&Dを展開し、指紋認証を中核とする生体認証テクノロジーのリーディングカンパニーとして確かな地位を築いてきました。

DDSはこれからも卓越したバイOMETRICS技術をコアコンピタンスに、世界の産業と社会に貢献してまいります。

DDSのモノづくり

目利き = 産学連携



大学・研究機関

産学連携

(共同研究・研究委託)



DDS
DIGITAL DEVELOPMENT SYSTEMS

職人 = モノづくり技術



国内外製造工場

自社製造・製造委託

(製造)



- 情報セキュリティ市場
- モバイル機器市場
- デジタル家電市場
- エコ・エナジーなどの新市場
- アミューズメント機器市場などのコピキタス市場



株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。日頃は当社の経営に格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社はこの度、第14期事業年度（2008年1月1日から2008年12月31日まで）を終了いたしました。当年度の経営環境は、米国の金融不安に端を発する景気後退の影響を受け、厳しい状況で推移しました。国内外の取引先は軒並み低迷し、当社も低調な決算を余儀なくされたことにつき、株主の皆様にご多大なるご迷惑、ご心配をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。

今年度は事業の選択と集中を進め、従来の拡大戦略の見直しを図り、利益率の高い指紋認証を中心とした情報セキュリティ事業に注力して強靱な高収益体質を確立し、より競争力のある企業グループへと成長してまいります。今後の市場環境は予断を許しませんが、当社は高度な生体認証技術によって他社との差別化を図り、固定費の大幅な圧縮を進めて経営基盤の再構築に取り組み、持続的な企業価値向上に取り組んでまいります。

株主の皆様には、これまでと同様のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2009年3月

代表取締役社長 三吉野 健滋

DDSの技術「ハイブリッド指紋認証方式」



2つのアルゴリズムの優位性を統合した新技術「ハイブリッド指紋認証方式」は、認証精度の大幅な向上によって指紋認証の新たな可能性を拓きました。

従来の技術に、当社独自の技術を融合させた「ハイブリッド」

海外からも高い評価

2008年1月、当社は次世代の指紋認証システム「ハイブリッド指紋認証方式」の開発に世界で初めて成功しました。この新システムは、当社独自の周波数解析法を用いた指紋認証アルゴリズムと、一般に広く採用されているマニューシャ方式を融合したものです。

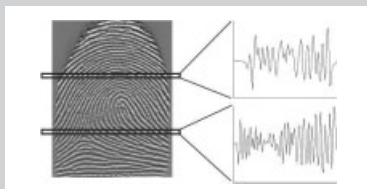
2つの指紋認証アルゴリズムを使用して1つの特徴情報を作成し、照合時も2つのアルゴリズムの照合結果をもとに複合的なスコア算出を行います。複合照合エンジンを利用することによって認証精度の飛躍的な向上が図られました。

「ハイブリッド指紋認証方式」は、従来の指紋認証技術を遙かに凌駕する認証精度と、指紋入力に過度の厳格性が要求されないことによる入力作業の簡易化によって、指紋認証の用途を大幅に広げました。多種多様な人びとが利用する大規模公共施設の入出チェックや金融機関や行政における本人認証など、これまでの指紋認証では限界があった用途への適用が可能になりました。この新方式の優位性は国内だけでなく、中国・韓国などアジア諸国を中心に世界中で認知され、当社のグローバル戦略の中核システムとなっています。

ハイブリッド指紋認証方式

周波数解析法

指紋紋様パターンをスライスした断面を、波形として特徴情報を捉える。



マニューシャ法 (従来の方式)

指紋紋様の盛り上がった部分の端点や分岐点の位置関係の特徴として捉える。



長所

- 登録拒否がなく、全ての人が利用可能
- 指紋模様の特徴情報の作成が速い

長所

- 粗い入力（指回転や先端のみ入力）でも認証可能

2種類の指紋認証アルゴリズムを同時に使用することで、高次元な性能を実現。

米
国

バリディティ社



2000年に設立された世界有数の指紋認証センサーメーカーです。独自の半導体技術によって高性能と低コストを両立した指紋センサは、PCや携帯電話、携帯情報端末などに広く搭載されています。当社は2008年にバリディティ社との事業提携を開始し、「ハイブリッド指紋認証方式」が同社のPC向け指紋認証センサに採用されています。



当社の「ハイブリッド指紋認証方式」の技術を組み込んだ「UBF-neo」。バリディティ社とのライセンス契約によって、PCへの搭載を促進しています。

中
国

リードキャッシュ社



リードキャッシュ社(立德金融)は、中国のエレクトロニクス企業グループである兆維集団の一員で、中国国内で初めて設立されたATMメーカーです。当社の指紋認証技術を導入した強固な本人確認性能を有するATM機器を市場に供給を目指すほか、ATM網を利用したデビットカードやクレジットカードの指紋認証決済端末への進出も企図しています。

日
本

株式会社カードバンク



2003年に設立された日本初のクレジットカード決済専門会社です。クレジットカードの利用に関しては未だ発展途上にあるわが国において、「決済手数料の低価格」と「決済期間の短縮」をベースとした世界基準の決済サービスを提供しています。当社は独自の指紋認証技術を通じて同社の決済事業を強力にサポートしています。

産学官連携功労者表彰を受賞 ～周波数解析法を用いた生体認証の共同研究で科学技術政策担当大臣賞を受賞～

2008年6月、内閣府、総務省、文部科学省、日本経済団体連合会、日本学術会議が主催する第7回産学官連携推進会議での第6回産学官連携功労者表彰において科学技術政策担当大臣賞を受賞いたしました。

産学官連携功労者表彰は、大学・企業等における産学官連携活動において大きな成果を収め、また、先導的な取組を行う等当該活動の推進に多大な貢献をした産学官連携の優れた成功事例に関し、その功績を称えるものとして創設されており、その中で科学技術政策担当大臣賞は特に顕著な功績又は功労があったと認められる者に贈られる賞です。

今回の受賞は、DDSと国立大学法人名古屋工業大学梅崎太造教授、中央発條株式会社の3者による「周波数解析法を用いた生体認証装置の開発」が産学官の優れた成功事例として認められたもので、DDSが指紋認証技術のリーディングカンパニーとして技術・市場・社会へ貢献してきたことおよび産学官連携体制の活性化への影響を踏まえて選考いただいたものです。



AABI堀場起業家賞を日本人で初めて受賞

2008年6月、代表取締役社長である三吉野健滋は、Asian Association of Business Incubation (アジア・ビジネス・インキュベーション協会、略称AABI) 様から、インキュベーションプログラムを最も効果的に活用し革新的なビジネスを展開している起業家に対して贈られる、第3回堀場起業家賞を受賞いたしました。

堀場起業家賞は、株式会社堀場製作所最高顧問である堀場雅夫氏がAABIの関連組織であるJANBO (日本新事業支援機関協議会) 会長に就任していることから、AABIによる顕彰として2004年に上海で創設され、同機関に加盟するアジア、オセアニア地域の14カ国・地域より選ばれる名誉ある賞です。

当社は、1995年の会社設立時より財団法人名古屋市工業技術振興協会の起業育成支援施設である「名古屋ビジネスインキュベータ」に入居して産学官連携による技術開発を行ってまいりました。今般、当社の活動が広く認められ、インキュベータである同協会とJANBO事務局からの推薦により日本から初めて堀場起業家賞を受賞することとなりました。



営業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、戦後最長となる景気拡大局面が終焉し、年初は原油価格の高騰に伴う物価高から内需は落ち込み、9月以降は米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機による信用収縮や急激な円高・株安もあって、特に輸出型企業の収益が悪化するほか、雇用環境の悪化と相俟って先行き不透明感が広がりました。

当社の主たる事業領域である情報セキュリティサービス業界におきましては、9月からの金融危機発生に伴う景気の悪化から、急速に情報セキュリティ機器等への予算の執行が滞ったことにより当業界においては厳しい状況で推移いたしました。認証統合要件、およびICカードや生体認証による認証強化のための案件は企業・自治体などで増加がみられました。

このような経済環境のもとで、当社グループは年初に新世代指紋認証技術である「ハイブリッド指紋認証方式」の開発を行い、指紋認証センサメカである米国のValidity Sensors,Inc.と世界的規模のPCメーカ向けの独占ライセンス契約を締結して当社の指紋認証ソフトウェアがノート型PCに標準搭載となるための積極的な活動を行いました。また、米国のIritech,Inc.と米国ホームランドセキュリティ市場を開拓するための提携を行い、米国進出の基盤を築きました。国内においては、マイクロソフト社のActiveDirectory基盤統合において適合性の評価が高い「EVEシリーズ」の販売促進およびSlerとの連携強化を図りました。そのほか、環境・新エナジー分野への進出を目的にエコテクノロジー事業の立ち上げを行い、省力型LEDパネルやナノテクノロジー製品の販売を行いました。

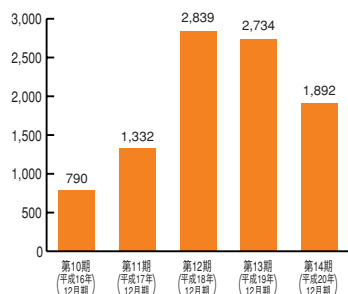
なお、当社の指紋認証製品は名古屋工業大学の梅崎研究室との共同開発による「周波数解析法」を用いた生体認証アルゴリズムが用いられておりますが、当連結会計年度中には米国に続き国内で原理特許を取得するほか、6月には産学官連携功労者表彰を受け、科学技術政策担当大臣賞を受賞いたしました。9月には指紋認証ソリューション「EVE FA」がITセキュリティの国際標準であるコモン クライテリア認証を取得するなど、当社技術に対しての高い社会的評価を得ることができました。

こうした活動の結果、当連結会計年度は年度途中までは概ね計画どおり黒字回復となったものの、9月からの急速な経済の落ち込みの影響を受けました。また韓国ウォン安のため同国向けの取引が計画どおりに進まず、従来、売上の集中していた第4四半期における売上高が大幅な未達となり、売上高は1,892百万円（前期比30.8%減）となりました。営業損益面におきましては、前期比で改善はしたものの、急速な景気収縮に対応ができず営業損失229百万円、経常損失367百万円となりました。また、平成20年12月期連結決算においては韓国子会社への売掛金および貸付金が韓国ウォン安の影響のため121百万円の為替差損として営業外費用を計上し、たな卸資産評価損92百万円、機械等の固定資産の減損損失41百万円、投資有価証券評価損572百万円、貸倒引当金繰入額613百万円などにより1,323百万円の特別損失を計上いたしました。

財務ハイライト

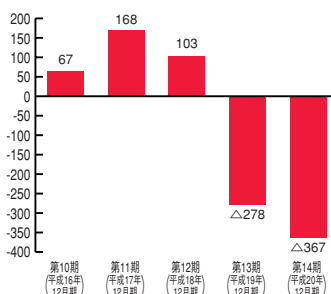
売上高

(単位：百万円)



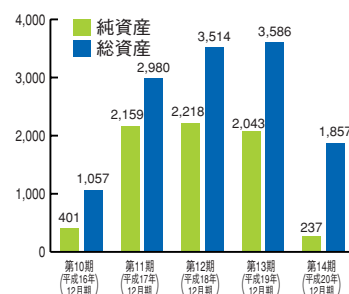
経常利益

(単位：百万円)



純資産／総資産

(単位：百万円)



※1.当社は第11期まで連結財務諸表を作成しておりません。

※2.第12期より連結経営成績を記載しております。

連結貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部	前 期	当 期
	(平成19年12月31日現在)	(平成20年12月31日現在)
流動資産	2,301,887	1,163,607
現金及び預金	444,832	138,999
受取手形及び売掛金	1,262,019	453,534
有価証券	10,054	—
たな卸資産	368,617	385,234
繰延税金資産	44,538	—
前渡金	—	107,548
その他	171,824	78,290
固定資産	1,284,451	693,427
有形固定資産	55,131	60,523
建物及び構築物	15,938	12,887
機械装置及び運搬具	1,584	1,082
工具器具備品	37,608	46,553
無形固定資産	203,867	255,834
販売権	39,986	—
ソフトウェア	162,823	192,756
その他	1,057	63,078
投資その他の資産	1,025,452	377,069
投資有価証券	874,821	310,029
繰延税金資産	89,253	—
長期売掛金	—	613,514
その他	61,376	67,039
貸倒引当金	—	△613,514
資産合計	3,586,338	1,857,035

Point

滞留債権の貸倒引当処理および投資有価証券の評価減等を行ったことにより、資産合計は1,857百万円となりました。

負 債 の 部	前 期	当 期
	(平成19年12月31日現在)	(平成20年12月31日現在)
流動負債	1,114,207	1,114,643
支払手形及び買掛金	507,936	323,313
短期借入金	148,518	95,000
1年以内返済予定長期借入金	363,935	287,264
未払法人税等	4,389	7,742
賞与引当金	6,573	6,642
未払金	—	287,175
その他	82,853	107,505
固定負債	428,755	504,840
長期借入金	404,865	478,893
退職給付引当金	7,340	9,431
その他	16,549	16,516
負債合計	1,542,962	1,619,484
純 資 産 の 部		
株主資本	2,043,908	369,390
資本金	965,067	1,041,895
資本剰余金	1,060,950	1,137,778
利益剰余金	17,890	△1,810,283
評価・換算差額等	△532	△138,598
有価証券評価差額金	—	△99,926
為替換算調整勘定	△532	△38,672
新株予約権	—	6,758
純資産合計	2,043,376	237,550
負債純資産合計	3,586,338	1,857,035

Point

利益剰余金が△1,810百万円となったことにより純資産合計は237百万円となりました。

連結損益計算書

(単位：千円)

	前期	当期
	(平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)	(平成20年1月1日から 平成20年12月31日まで)
売上高	2,734,511	1,892,589
売上原価	2,169,762	1,298,047
売上総利益	564,748	594,542
販売費及び一般管理費	825,076	824,330
営業損失	260,327	229,788
営業外収益	9,500	7,340
受取利息	3,436	1,178
雑収入	6,064	6,161
営業外費用	27,629	144,900
支払利息	11,654	18,434
為替差損	9,799	121,269
支払ロイヤルティー	4,379	500
雑損失	1,004	162
その他	791	4,533
経常損失	278,456	367,348
特別利益	3,896	—
固定資産売却益	121	—
役員退職慰労引当金戻入益	3,775	—
特別損失	25,476	1,323,790
固定資産除売却損	151	1,140
投資有価証券売却損	—	2,500
たな卸資産評価損	5,374	92,658
減損損失	—	41,457
投資有価証券評価損	19,949	572,519
貸倒引当金繰入額	—	613,514
税金等調整前当期純損失	300,036	1,691,139
法人税、住民税及び事業税	6,134	3,243
法人税等調整額	△123,493	133,792
当期純損失	182,677	1,828,174

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前期	当期
	(平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)	(平成20年1月1日から 平成20年12月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△452,712	△328,930
投資活動によるキャッシュ・フロー	△574,222	△32,774
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,129	108,737
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,621	△26,398
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	△1,050,685	△279,365
現金及び現金同等物の期首残高	1,431,246	380,560
現金及び現金同等物の期末残高	380,560	101,195

Point 経済環境悪化により第4四半期で売上が伸びず前期比大幅減となりました。

Point 新株予約権(第三者割当て)の発行により資金調達を行いました。2期連続で営業活動によるキャッシュ・フローが、マイナスとなり現預金残高は減少となりました。

連結株主資本等変動計算書

(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				評 価 ・ 換 算 差 額 等			新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年12月31日残高	965,067	1,060,950	17,890	2,043,908	—	△532	△532	—	2,043,376
連結会計年度中の変動額									
新株の発行	76,828	76,828	—	153,657	—	—	—	—	153,657
当期純損失	—	—	△1,828,174	△1,828,174	—	—	—	—	△1,828,174
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	△99,926	△38,139	△138,066	6,758	△131,307
連結会計年度中の変動額合計	76,828	76,828	△1,828,174	△1,674,517	△99,926	△38,139	△138,066	6,758	△1,805,825
平成20年12月31日残高	1,041,895	1,137,778	△1,810,283	369,390	△99,926	△38,672	△138,598	6,758	237,550



会社概要

(2008年12月31日現在)

- 会社名 株式会社ディー・ディー・エス
(英文表記DDS,Inc.)
- 設立 1995年9月
- 資本金 10億4,189万円
- 上場市場 東証マザーズ(証券コード:3782)
- 会計監査人 監査法人東海会計社
- 所属団体 (社)愛知県情報サービス産業協会
- 主な事業内容 コンピュータソフトウェア・ハードウェアの開発・製造・販売、セキュリティ機器の開発・製造・販売

主な営業所

- 本社 愛知県名古屋市中村区名
駅南一丁目27番2号
日本生命笹島ビル16F
- 東京オフィス 東京都千代田区永田町二
丁目14番3号
赤坂東急ビル7F
- 韓国子会社 DDS Korea,Inc.
韓国ソウル市江南区大峙
洞891-36
ZENA Bldg. 9F
- 上海子会社 DDS Shanghai Technology,Inc.
中国上海市浦東金橋金港
路333号
禹洲国際大廈629
- 香港子会社 DDS Hong Kong,Ltd.



会社役員

(2009年3月25日現在)

役職名	氏名
代表取締役社長	三吉野 健 滋
取締役副社長	柚 木 健 一 郎
取締役	山 村 雅 典
取締役	松 下 重 恵
取締役	市 野 雄 志
監査役	大 島 一 純
監査役	五 島 伸
監査役	尾 原 博 明

※取締役 松下重恵は社外取締役であります。

※監査役 大島一純、五島伸、尾原博明の3名は社外監査役であります。

DDSショールーム (赤坂東急ビル内)



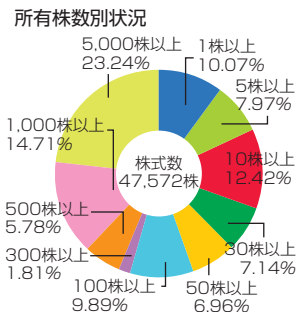
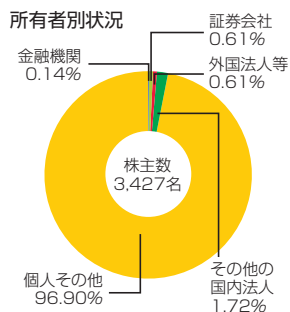


株式の状況 (2008年12月31日現在)

- 発行可能株式総数 135,360株
- 発行済株式の総数 47,572株
- 株主数 3,427名

■株式分布状況

(小数第三位切捨て)



大株主の状況 (上位10名) (2008年12月31日現在)

(小数第三位切捨て)

株主名	所有株式数	所有比率
三吉野 健 滋	11,058 株	23.24 %
山 村 雅 典	2,821	5.92
松 尾 匡 章	1,738	3.65
名古屋中小企業投資育成株式会社	1,400	2.94
D D S 社 員 持 株 会	1,040	2.18
株式会社エジテックジャパン	951	1.99
前 田 両	902	1.89
梅 崎 太 造	900	1.89
日本証券金融株式会社	499	1.04
松 下 重 恵	360	0.75

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
基準日	毎年12月31日 その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。
公告方法	電子公告 http://www.aspir.co.jp/koukoku/3782/3782.html ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店 証券代行部

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
電話お問い合わせ先		0120-288-324 (フリーダイヤル)
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインバスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
ご注意	未払配当金の支払、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。

株主優待のお知らせ

- 回数/年1回
対象/平成20年12月31日現在の1株以上保有する株主様
優待品/◎1株以上3株未満保有の株主様
全国共通おこめギフト券 1kg分
◎3株以上保有の株主様
全国共通おこめギフト券 3kg分



当社ホームページのご案内

<http://www.dds.co.jp>



●IRサイト
<http://www.dds.co.jp/ir/index.html>

株式会社 ディー・ディー・エス

〒450-0003 愛知県名古屋市中村区名駅南一丁目27番2号
日本生命笹島ビル16F TEL052-533-1110
URL <http://www.dds.co.jp>